

令和 2 年 6 月 18 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B)（海外学術調査）

研究期間：2016～2019

課題番号：16H05700

研究課題名（和文）東アジアにおける重層的サブリージョンと新たな安全保障アーキテクチャ

研究課題名（英文）Multi-Layered Sub-Regions and New Regional Architecture in East Asia

研究代表者

多賀 秀敏（Taga, Hidetoshi）

早稲田大学・社会科学総合学術院・教授

研究者番号：30143746

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 14,050,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、東アジアで重層的に展開するサブリージョンの地域国際秩序への影響を、多様な主体の相互関係から国際秩序を捉え直す「新国際社会単位アプローチ」を用いて検討した。ボトムアップ局面での中央・地方関係の変容と地方独自の志向性の獲得、国家戦略・国家間関係への変更機能と主導する行為体の交代現象、国境の相対化と非制度的な領域性の再構築といった視点やマルチ・スケール分析という課題を抽出した。The New International Relations of Sub-regionalism (Routledge)、『東アジアの重層的サブリージョンと新たな地域アーキテクチャ』（勁草書房）の2冊を刊行した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第1に、サブリージョンの経済面ばかりを分析してきた先行研究に対して、本研究はサブリージョンの中でもスケールが小さいマイクロリージョン（小地域）が持つ政治的機能、さらには多様なサブリージョンの集積・拡散作用を解明するための糸口を得た点で、新たな領野を開拓した。

第2に、「新国際社会単位アプローチ」から東アジアの地域秩序形成の可能性を探ることで、主流理論（リアリズム、リベラリズム、コンストラクティビズムなど）が看過してきたサブリージョンの非伝統的安全保障機能を析出し、東アジアの地域秩序研究に新たな知見を与えるとともに、欧米中心的な国際関係理論の相対化を迫るものとなった。

研究成果の概要（英文）： This study examines the influence of multi-layered, East Asian sub-regions on the regional order. We found that the East Asian sub-regions have led to the following developments: “change in center-periphery relations from a bottom-up perspective, and obtaining of local governments’ own intentionality”, “revision of national strategies and international relations, and replacement of leading actors”, “relativization of borders, and reconstruction of informal territorialities”. These findings have the following implications.

First, unlike previous research, which has only analyzed the economic aspects of sub-regions, this study opens a new field by providing clues that can unpack the political functions of sub-regions. Second, this study sheds light on the non-traditional security functions of sub-regions, which have been overlooked in the mainstream theories (realism, liberalism, and constructivism), and thus provides a new perspective in the research on the East Asian order.

研究分野：国際関係論

キーワード：東アジア 重層的サブリージョン 地域アーキテクチャ 新しい地域主義 非伝統的安全保障 国境
マルチ・スケール

1. 研究開始当初の背景

本研究チームは、冷戦後の国際秩序においてサブリージョン(下位地域)協力が果たす役割の重要性に着目し、いち早く欧州と東アジアにおけるサブリージョンの実態把握と比較分析、汎用モデルの構築を試みてきた。約10年にわたる現地調査と学際的な研究の結果、EUのような超国家機構による統合の進捗がないにも拘らず、東アジアでは国際機関、国家、地方政府、企業、NGO・NPO、移民など多様なアクターが関わり、階層性のない形で多様なスケールのサブリージョナル・ガバナンスが形成されている実態が明らかとなった。この知見は、上位地域(EU)・国家・下位地域との権限分与が制度化された形で進む欧州のマルチレベル・ガバナンスに対して、実証的な立場から修正を要請するものであった(2006-2008年度:基盤研究B「EUサブリージョンと東アジア共同体-地域ガバナンス間の国際連携モデル構築」/2009-2011年度:基盤研究B「グローバル時代のマルチレベル・ガバナンス-EUと東アジアのサブリージョン比較」)。

次に本研究チームが注目したのは、サブリージョンの国際秩序に与える影響である。事例として取り上げた拡大メコン圏(GMS)では、サブリージョンが当事国・周辺国の国家戦略と結びつき、緊張的あるいは協調的なフィールドとなりうる事実が観察された。研究調査を通じてさらに明らかとなったのは、サブリージョンの発展に伴う中国、タイ、ベトナム等における中央・地方関係の変化と多様な非国家行為体の関与である。その結果でもある「下」からの新たな越境的公共空間の拡大が、主権国家体系と安全保障秩序を変容させつつある実態も部分的に確認された(2013-2015年度:基盤研究B「東アジアにおけるサブリージョナル・ガバナンスの研究-拡大メコン圏形成過程を事例に」)。

このような特徴を持つサブリージョンはGMSだけではない。東アジアでは、主権国家体系を切り裂くように隙間なく形成されている。各サブリージョンを俯瞰すると、およそ国家戦略や関与する(主導する)アクターが異なり、地域の安全保障環境に与える影響も均一ではないことが窺える。かかる認識から、性質の異なる多様なサブリージョン群が東アジアの地域秩序に与える複雑かつ不均一な影響を実証的・体系的に分析することが、次に取り組むべき課題として浮上した。

2. 研究の目的

東アジアでは、中国の台頭や北朝鮮の核開発を背景に、国際関係の緊張が高まりを見せる一方で、ASEAN地域フォーラムや六者会合などの協調的な秩序形成を企図した地域的制度が存在するが、平和秩序の構築に寄与しているとは言い難い。しかし、本研究チームが構築してきた「新国際社会単位アプローチ」(多賀秀敏編『サブリージョンから読み解くEU・東アジア共同体』弘前大学出版会、2006年)の分析視座に立脚した場合、主権国家体系に割って入るよう縦列重層的に形成されるサブリージョン群が、相互に作用しながら領域内外に対して、主流理論(リアリズム、リベラリズム、コンストラクティビズム)が想定しえない新たな秩序構築機能を発揮しつつある姿が浮かび上がってくる。このアプローチに従い、サブリージョンを多様な主体によって構築される一種の機能的かつ認識的空間と捉えるなら、そこでは国家の行動を規定しうる何らかの制度や規範も構築されよう。このことは、サブリージョンを媒介として国家の利益やアイデンティティが変容しうることを意味する。同時に、制度や規範、空間自体の形成に関わる非国家行為体の活動を、「新国際社会単位アプローチ」を用いて検証する必要性を喚起する。

以上の問題意識から本研究が具体的に注目したのは、大図們江圏、環日本海圏、環黄海圏、環東シナ圏である。これらの多くは日本の国家戦略とも密接に結びついている。ロシア・モンゴル・中国・北朝鮮・韓国・日本・台湾の境界領域に生成するこれらサブリージョン群の実態を入念な現地調査によって把握し、そこから各サブリージョンが地域の国際秩序に与える影響を、GMSさらには欧州や南米などの他地域の実践とも比較しながら分析する。

3. 研究の方法

本研究では、各サブリージョンで入念な現地調査を実施し、その実態把握を進める。国家間関係の緊張や経済のグローバル化の影響を受けて、国境とサブリージョンは急速な変化を見せつつある。このためサブリージョン研究では、定期的かつ定点観察が欠かせない。研究調査では、各サブリージョンに精通する班長をリーダーとする5つの研究班を設立する。各班では、本研究の分析的課題となる「国家戦略」「中央・地方関係」「非国家行為体」の分析を担当する研究者を1名ずつ配し、役割を分散することで効率的に研究を進める。この横軸の研究班体制をフォローするために、欧州や南米のサブリージョン研究と理論研究に取り組んできた研究者による「比較理論班」を設置する。班ごとに定期的な研究会を年4回開催する。その上で年2回の全体会合を行い、研究の統合を図る。

4. 研究成果

本研究の成果として、英文書籍(*The New International Relations of Sub-regionalism: Asia and Europe* (Routledge, 2019))と和文書籍(『東アジアの重層的サブリージョンと新たな地域アーキテクチャ』(勁草書房, 2020))の二冊を刊行し、新たなサブリージョン研究のための基盤を構築することができた。具体的には、サブリージョンの国際関係の効用に関し、以下の視点と課題を突き出した。

サブリージョンのボトムアップ局面

大図們江圏を除けば、東アジアのサブリージョンの形成を牽引してきたのは非国家行為体（地方政府、NGO・NPO、企業）である。例えば、環黄海圏、環日本海圏、環東シナ海圏などでは、国家間関係の緊張をよそに、環黄海会議や黄海エコリージョン支援プロジェクト、北東アジア地域自治体連合（NEAR）、福建 台湾 沖縄トライアングル経済圏など、非国家行為体による独自の実践が観察される。国際機関主導で開始した大図們江圏でも、国家機関のみならず地方政府が政策過程に関わるガバナンスの発展が見られる。こうした非国家行為体による越境的な公共圏とネットワークの形成は、中央・地方関係を変容させ、地方政府が国家戦略とは異なる独自の志向性やアイデンティティを獲得する可能性がある。

サブリージョンと国家戦略・国家間関係

東南アジアで国家主導型サブリージョンが数多く存在しているように、サブリージョンの形成・維持・発展には国家戦略が関係している場合が多い。これらのサブリージョンは、「中心（首都）」から地理的に離れた「周辺」で形成されるか「周辺」を包摂し、経済開発を阻害している国境の壁を相対化することを主たる目的とするが、主導国はいずれも異なり、域内国家のみならず域外国家もが関わる一種の空間戦略闘争の様相を呈している。しかし他方で、サブリージョンという空間の発展が、国家間関係を好転させ、地域の安全保障秩序を支える機能を有する場合もあれば、それまでサブリージョンに消極的であった国家戦略に変更を迫る場合もある。ただし、欧州東部のサブリージョンで国家のイニシアティブが強化されているように、制度化が進んでいるマクロリージョンとは異なり、サブリージョンでは主導する行為体の「交代」あるいは「乗っ取り」がより容易に生じること示唆される。

サブリージョンと国境

多様なサブリージョンの形成は、主権国家という枠組みに基づく領土性を前提とする現実の認識の解体に他ならない。国家以外のさまざまな行為体の成長は、領土性の分離をもたらし、国境を相対化しながら、領土性の再構築を促進する。この過程で出現するサブリージョンは、「越境再領土化（cross-border reterritorialization）」（Gabriel Popescu, 2008）とも形容できる。ユーロリージョンのように欧州では政策によって明確に境界が画定されるのに対し、東アジアでは多くの場合、特にミクロリージョンの境界は不明瞭であり、制度化されていない。しかし、たとえ制度化されていなくても、新しいサブリージョンは、より自律的な空間として、公的な権威や上位のスケールの地域と潜在的に政治的な関係を有する。

マルチ・スケール分析

大図們江圏、環日本海圏、環黄海圏、環東シナ海圏などのサブリージョンは、異なる背景と特徴を有し、内部の政治的ダイナミズム、関与する行為体やエイジェンシー、そしてそれらの戦略やアイデンティティも多様である。このような不均質なサブリージョン群が、いかなる秩序構築機能を帯同するのかを解明するためには、マルチ・スケール分析が欠かせない。すなわち、同一の地域内で形成されるサブリージョンが、相互にどのように関係し（水平的スケール関係）、サブリージョンは上位のスケールの地域とどう関連し（垂直的スケール関係）、当該地域の秩序にいかなる影響を与えるのかという分析視座である。マルチ・スケール分析を用いた東アジアのサブリージョン研究が今後の課題である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計24件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 中山賢司	4. 巻 34
2. 論文標題 日韓海峡圏における越境地域協力と地球市民教育 海岸漂着ごみをめぐる環境教育協力の事例考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 創大平和研究	6. 最初と最後の頁 17-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nakayama Kenji	4. 巻 32-33
2. 論文標題 East Asia's Development and Sub-regional Economic Zones: A Focus on Multilateral Cross-border Cooperation between Local Governments.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 創大平和研究	6. 最初と最後の頁 31-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大津浩	4. 巻 29
2. 論文標題 エスニシティ地域自治体としての沖縄の自治	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 国際人権（国際人権法学会年報）	6. 最初と最後の頁 34-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森川裕二(編)	4. 巻 5
2. 論文標題 長崎からアジア、そしてグローバルな普遍性を目指す	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 多文化社会研究	6. 最初と最後の頁 255-303
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 多賀秀敏	4. 巻 23
2. 論文標題 渋谷武初代会長と北東アジア研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 北東アジア地域研究	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐渡友哲	4. 巻 58
2. 論文標題 竹島・独島問題をめぐる視点	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学紀要	6. 最初と最後の頁 245-252
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐渡友哲 (共著)	4. 巻 58
2. 論文標題 中朝国境地域から見る中国・北朝鮮関係の現在	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学紀要	6. 最初と最後の頁 221-232
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋和	4. 巻 68-69
2. 論文標題 日本の移民政策と外国人介護労働者の受け入れ—EPA協定で介護労働者は確保されるか—	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 山形大学法政論叢	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 TAKAHASHI Kazu	4. 巻 -
2. 論文標題 Japanese Immigration Policy and the EPA between the Philippines and Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 山形大学人文社会科学部研究年報	6. 最初と最後の頁 161-171
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 柑本英雄	4. 巻 23
2. 論文標題 「協生」から考えるドナウサブリージョンの現状とEGTC - 渋谷武先生のご逝去に寄せて -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 北東アジア地域研究	6. 最初と最後の頁 29-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 堀内賢志	4. 巻 667
2. 論文標題 ロシアの「東方シフト」と日ロ経済協力の展望	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 38-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 堀内賢志	4. 巻 1020
2. 論文標題 ロシア極東開発省の政策とリーダーシップ：民間投資誘致と人的資本の発展	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ロシア・ユーラシアの経済と社会	6. 最初と最後の頁 2-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 五十嵐誠一	4. 巻 32(1・2)
2. 論文標題 東アジアにおける人権規範の「地域適合化」と市民社会	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 千葉大学法学論集	6. 最初と最後の頁 49-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 五十嵐誠一	4. 巻 45
2. 論文標題 ASEANが抱える人権と民主主義の隘路	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 82-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋和	4. 巻 2
2. 論文標題 ユーロリージョンの拡大は何を意味するか	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 フラタニティ	6. 最初と最後の頁 42-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柑本英雄	4. 巻 22
2. 論文標題 サブリージョナリズム分析の新しい潮流：ソフトな空間概念からのアプローチ	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 北東アジア地域研究	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 五十嵐誠一	4. 巻 46
2. 論文標題 東アジアの平和の再創造	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 平和研究	6. 最初と最後の頁 i-xx
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計23件 (うち招待講演 6件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 柑本英雄
2. 発表標題 Multi-level Governance or Cross-scale Regional Governance?
3. 学会等名 International conference on the 10th anniversary of CESCO (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 臼井陽一郎
2. 発表標題 EU によるリベラル国際秩序? その構想と手法
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中山賢司
2. 発表標題 日中第三国協力における課題と都市インフラ協力
3. 学会等名 日中第三国協力評価シンポジウム(上海社会科学院)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中山賢司
2. 発表標題 東北アジアの重層的協力構造
3. 学会等名 日中韓協力と東アジアの平和（上海外国語大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大津浩
2. 発表標題 憲法規範としての補完性原理の可能性
3. 学会等名 日本公法学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小松寛
2. 発表標題 戦後沖縄の経験から憲法を問う
3. 学会等名 日本平和学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐藤幸男
2. 発表標題 日本の平和主義と植民地主義
3. 学会等名 日本平和学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 佐渡友 哲
2. 発表標題 中朝国境地域に見る協力と緊張
3. 学会等名 北東アジア学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 柑本英雄
2. 発表標題 サブリージョナリズム分析の新しい潮流 : マクロリージョナリズム
3. 学会等名 日本大学法学部政治経済研究所「政治研究会」
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Seiichi Igarashi
2. 発表標題 From the ‘ ‘Mekong Commons’ ’ to a “Mekong Community” : Through the synergy of humanities and sciences and cooperation among industry, academia, government, and civil society
3. 学会等名 International Symposium ‘ ‘From Mekong Commons to Mekong Community,’ ’ (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 臼井陽一郎
2. 発表標題 規範パワーEU の行方 : 危機にある EU のグローバル戦略
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 柑本英雄
2. 発表標題 EUのドナウマクロリジョン EGTCの登場の歴史的背景からの分析
3. 学会等名 北東アジア学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 五十嵐誠一
2. 発表標題 Civil Society 's Participation in Multi-Layered and Multi-Stakeholder Regions: Toward People-Centered Development
3. 学会等名 Chiba Studies on Global Fair Society International Symposium (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 中山賢司
2. 発表標題 自治体ネットワークによる北東アジアの地域形成
3. 学会等名 北東アジア学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 竹村卓
2. 発表標題 アジア・北東アジア和解の可能性を探る：ヨハン・ガルトゥング作朗読劇「ホーポノポノ『アジア・太平洋の平和』」実践事例を通して
3. 学会等名 北東アジア学会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計29件

1. 著者名 多賀秀敏（共編）、五十嵐誠一（共編）、佐藤幸男、佐渡友哲、堀内賢志、宮島美花、中山賢司、小松寛、峯田史郎、大津浩、高橋和、笹岡雄一	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 288
3. 書名 東アジアの重層的サブリージョンと新たな地域アーキテクチャ	

1. 著者名 佐藤幸男（共編）、森川裕二（共編）、中山賢司（共編）、前田幸男、鈴木規夫、松島泰勝、小松寛、宮島美花、竹村卓、佐渡友哲、五十嵐誠一、峯田史郎、福田忠弘、多賀秀敏、高橋和、柑本英雄	4. 発行年 2019年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 352
3. 書名 周縁 からの平和学 アジアを見る新たな視座	

1. 著者名 臼井陽一郎（編）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 276
3. 書名 変わりゆくEU 永遠平和のプロジェクトの行方	

1. 著者名 Hidetoshi Taga, Seiichi Igarashi, Hideo Kojimoto, Yuji Morikawa, Hiroshi Komatsu, Tetsu Sadotomo, Kenji Nakayama, Yoichiro Usui, Kazu Takahashi	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 240
3. 書名 The New International Relations of Sub-Regionalism: Asia and Europe	

1. 著者名 大津浩 (編) 大津浩	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有信堂	5. 総ページ数 311 (3-32)
3. 書名 分権改革下の地方自治法制の国際比較	

1. 著者名 山田満 (編) 吉川健治	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 362(45-68, 285-308)
3. 書名 新しい国際協力論	

1. 著者名 辻村みよ子ほか (編) 大津浩	4. 発行年 2017年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 362 (297-326)
3. 書名 社会変動と人権の現代的保障	

1. 著者名 宮島美花	4. 発行年 2017年
2. 出版社 国際書院	5. 総ページ数 246
3. 書名 中国朝鮮族のトランスナショナルな移動と生活	

1. 著者名 五十嵐誠一	4. 発行年 2018年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 424
3. 書名 東アジアの新しい地域主義と市民社会 - ヘゲモニーと規範の批判的地域主義アプローチ	

1. 著者名 里和晃(編)、五十嵐誠一	4. 発行年 2018年
2. 出版社 京都大学学術出版会	5. 総ページ数 312 (247-298)
3. 書名 国際移動と親密圏- ケア・結婚・セックス	

1. 著者名 滝澤雅彦、柑本英雄	4. 発行年 2016年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 950
3. 書名 祈りと再生のコスモロジー：比較基層文化論序説	

1. 著者名 西谷真規子(編)・臼井陽一郎	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 392
3. 書名 国際規範はどう実現されるか：複合化するグローバル・ガバナンスの動態	

1. 著者名 山本信人(編)・五十嵐誠一	4. 発行年 2017年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 344(1-18)
3. 書名 東南アジア地域研究入門 3 政治	

1. 著者名 石戸光(編)・五十嵐誠一	4. 発行年 2017年
2. 出版社 作品社	5. 総ページ数 117(99-104)
3. 書名 ASEANの統合と開発 - インクルーシブな東南アジアを目指して	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	柑本 英雄 (Kojimoto Hideo) (00308230)	日本大学・法学部・教授 (32665)	
研究分担者	大津 浩 (Otu Hiroshi) (10194200)	明治大学・法学部・専任教授 (32682)	
研究分担者	中山 賢司 (Nakayama Kenji) (10632002)	創価大学・法学部・准教授 (32690)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	若月 章 (Wakatuki Akira) (20290059)	新潟県立大学・その他・非常勤講師 (23102)	
研究分担者	吉川 健治 (Yoshikawa Kenji) (30512727)	東洋英和女学院大学・国際社会学部・教授 (32718)	
研究分担者	福田 忠弘 (Fukuda Tadahiro) (50386562)	鹿児島県立短期大学・その他部局等【文学科（日本語日本文学専攻、英語英文学専攻）、生活科学科（食物栄養専攻、生活科学専攻）、商経学科（経済専攻、経営情報専攻）、第二部商経学科】・教授 (47701)	
研究分担者	小松 寛 (Komatu Hiroshi) (50546314)	千葉大学・大学院社会科学研究院・特任研究員 (12501)	
研究分担者	五十嵐 誠一 (Igarashi Seiichi) (60350451)	千葉大学・大学院社会科学研究院・教授 (12501)	
研究分担者	佐渡友 哲 (Sadotomo Tetu) (80178798)	日本大学・法学部・元教授 (32665)	
研究分担者	臼井 陽一郎 (Usui Yoichiro) (90267451)	新潟国際情報大学・国際学部・教授 (33107)	
研究分担者	森川 裕二 (Morikawa Yuji) (90440221)	長崎大学・多文化社会学部・教授 (17301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐藤 幸男 (Sato Yukio) (00162496)	富山大学・人間発達科学部・名誉教授 (32643)	
研究分担者	高橋 和 (Takahashi Kazu) (50238094)	山形大学・人文社会科学部・名誉教授 (11501)	